

21日解散 増税延期

消費税10% 17年4月

首相「再延期せず」

安倍晋三首相は18日夜、首相官邸で記者会見し、21日に衆院を解散すると表明した。2015年10月に予定していた消費税(3面きょう)の税率10%への引き上げは1年半先送りする考えを示した。17年4月に再延期せず増税を必ず実施する方針も明言した。衆院選では「成長戦略を前に進めるべきか国民の皆さんの判断を仰ぐ」と述べ、アベノミクスの是非を問う考えを示した。

今後の政治日程	
11月21日	衆院解散
12月2日	衆院選公示
14日	投開票
下旬	特別国会召集、閣内指名、首相指名
2015年1月	通常国会召集

アベノミクス判断仰ぐ



記者会見で21日の衆院解散を表明する安倍首相(18日、首相官邸)

首相は地方創生関連法案の成立後、衆院解散に踏み切る。衆院選の日程は「12月2日公示―14日投開票」となる。首相は記者会見で、475議

席のうち自民、公明両党で過半数の238議席に届かなければ退陣する意向を示した。首相は再増税の延期について「(増税は)個人消費を押し下げデフレ脱却も危うくなると判断し

席のうち自民、公明両党で過半数の238議席に届かなければ退陣する意向を示した。首相は再増税の延期について「(増税は)個人消費を押し下げデフレ脱却も危うくなると判断し

席のうち自民、公明両党で過半数の238議席に届かなければ退陣する意向を示した。首相は再増税の延期について「(増税は)個人消費を押し下げデフレ脱却も危うくなると判断し

首相記者会見のポイント
 ・消費税率10%への引き上げは時期を15年10月から17年4月に延期
 ・再延期はしない。景気弾力条項は撤廃
 ・国民に信を問うため21日に衆院を解散
 ・衆院選で自公で過半数を取れなければ退陣
 ・20年度に基礎的財政収支を黒字化する目標を堅持。来年夏までに具体的な計画
 ・力強い経済対策を実施。次期通常国会に補正予算案を提出

衆院解散 関連ニュース

- 2|3|4|5|6|11|13 社会
- 改造が誤算、解散へ急転 **2**
- 脱デフレ優先、財政にゆがみ **3**
- 師走の選挙、消費動くか **11**

年の通常国会に提出する14年度補正予算案に盛り込む考えを示した。増税先送りに伴う財政悪化懸念には、財政健全化の目安になる基礎的財政収支(プライマリーバランス)を20年に黒字化する目標を堅持する考えを表明。来年夏までに達成に向けた具体的な計画を策定すると述べた。

衆院選は「私が進めている経済政策が間違っているのか正しいのか、はっきりと選択肢があるのか、議論を通じて明らかにする」とし、アベノミクスの是非が最大の争点になるとの見通しを示した。首相は記者会見に先立ち18日夜、自民党の臨時

増税時期を見直す景気判断案があるが、来年の通常国会には盛り込まない考えを示した。17年4月に食料品などにかかる税率を低く抑える軽減税率を同時導入する案については、与党で検討する方針を明らかにした。

役員会と、公明党の山口那津男代表との与党首脳会談で、増税延期と衆院解散の考えを伝えた。経済財政諮問会議では「エネルギー価格の高止まりの影響を受ける中小企業や地方への目配りや仕事づくりなど地方活性化に重点を置いて必要な対応の準備を早急に進めたい」と語った。2兆3兆円規模になる見通しだ。消費税を今年4月に8%、15年10月に10%に引き上げる方針は、社会保障と税の一体改革法に明記している。増税延期には法改正が必要だ。